

2017年03月09日

2 月度インドネシア大阪サポートデスク報告書

インドネシア金型工業会

1. インドネシア国の状況

1) 1月の輸出前年比28%増貿易黒字も14億ドル

中央統計局(BPS)は16日、本年1月の貿易収支が14億米ドルの黒字であったと発表した。1月の貿易黒字としては、2014年1月以来の大幅な黒字となった。スハリヤント(Suhariyanto)BPS長官によれば、これは、輸出が非常に好調であったため、本年1月の輸出額は133.8億米ドルで、前年同月比27.71%の大幅増になったという。輸出の内訳は、ノンミガス(non-migas、非石油ガス)部門が121.1億米ドルで前年同月の93.7億米ドルから29.24%の増加、ミガス(migas、石油ガス)部門が12.7億米ドルで前年同月比14.77%の増加であった。ノンミガス部門の輸出で最も伸び率が大きかったのは動植物油(メインがパーム油)で前年同月比67.73%増。

一方、輸入についても、1月の輸入額は119.9億米ドルで前年同月比14.54%の増加であった。内訳は、ノンミガスの輸入額が101.8億米ドルで前年同月の92.5億米ドルより10.12%の増加、ミガスは18.1億米ドルで48.36%の大幅増。ノンミガス部門の輸入では、原材料の輸入が前年同月比20.92%増、資本財の輸入が6.04%増、ただ消費財は13.39%の減少となっている。なお、ミガス・ノンミガス別の貿易収支では、ミガス部門が5.37億米ドルの赤字であったが、これをノンミガス部門の黒字19.32億米ドルでカバーしている。BPSのデータによれば、本年1月のノンミガス部門の貿易相手国(あるいは地域)トップ3は下記の通りで、中国が輸出入ともにNo.1となっている。(日本は、昨年7月までは輸出仕向国第2位のポジションにあったが、8月単月で中国に抜かれ3位に落ち、さらに9月以降は累計でも3位となっていた。本年1月はついにインドにも追い抜かれてしまった。また、昨年10月月次で中国が米国を抜いて初めてトップとなり、11月、12月も単月ではトップであったが、昨年1-12月累計では辛うじて米国がトップを守ったものの、本年1月は中国がトップとなった)

(2017年1月のノンミガス(非石油ガス)部門の貿易相手国トップ3は下記の通り:(単位米ドル、カッコ内はシェア)

(輸出)

1. 中国15.5億(12.8%)
2. 米国14.3(11.8)
3. インド13.2(10.9)

(輸入)

1. 中国29.2億(28.7%)
2. 日本10.3(10.1)
3. タイ6.5(6.4)

2) 中銀政策金利4.75%に4ヶ月連続据置き

中央銀行は16日、月例総裁会合において、政策金利の指標である7日物リバースレポ金利を現行の4.75%に据え置くことを決定した。これに伴って、中銀翌日物預入(Fasbi)金利についても4.00%に、中銀貸付ファシリティ(lending facility)金利も5.50%にそれぞれ据置かれた。アグス・マルトワルドヨ(Agus Martowardoyo)中銀総裁は、今回の措置はマクロ経済の安定と金融システムを維持するための中銀の一貫した取組みに基づくものであり、かつ中銀としても国内経済の成長をあくまで支援する方針でもある、として「中銀としては、現在、インドネシアの経済成長が回復基調にあり、さらにはマクロ経済の安定も金融システムも維持されていると判断しているが、ただ、いくつかのリスクにも警戒している立場であるため、政策金利を利下げせず据置いた」と述べている。

同総裁によれば、いくつかのリスクについては、米国の政策の方向に関する世界的なリスクや欧州の地政学的なリスク、さらに国内面では、政府統制物価の値上げによるインフレ昂進のリスクを指摘し、中銀としては、一連の金融政策、マクロプルーデンシャル、支払システム等を最大限駆使して、マクロ経済と金融システムの安定維持に努めるとともに、政府との連携を強化し、インフレの抑制並びに構造改革の推進に注力するという。

3) 昨年末の対外債務 2%増え 3,170 億ドル,GDP 比 34%

中央銀行によれば、2016年第4四半期のインドネシアの対外債務は、前年2015年同期より2%増加して3,170億米ドルとなった。前年比では2%の増加であったが、前期(2016年第3四半期)比では2.6%減少であった。一方、GDP比については、2016年第4四半期は34%で、第3四半期の36.2%よりも低下した。インドネシアの対外債務のうち、長期債務は2,749億米ドルで、全体の86.7%を占めている。長期債務残高は、前期(第3四半期)より8.7%減少した。一方、短期債務は421億米ドルで全体の13.3%、前期より8.6%増加した。

第4四半期のインドネシアの対外債務のうち、政府債務は1,583億米ドルで前年同期比11%の増加、民間債務は1,587億米ドルで前年同期比5.6%の減少となっている。中銀によれば、第4四半期の民間セクターの対外債務は、主に、金融部門、製造業、鉱業、及び電気・ガス・上水道部門で、この4部門で民間債務の76.6%を占めているという。

4) PwC 調査インドネシアは 2050 年に世界 4 位の経済大国に

大手会計監査機関のプライス・ウォーター・ハウスのコーパーズ(PwC: (PricewaterhouseCoopers))は、2050年にインドネシアは世界第4位の経済大国になる、との予測を明らかにした。PwCによれば、新興市場の10カ国が世界の経済大国になる見込みで、その一つがインドネシアであるという。バンク・プルマタ(Bank Permata)のエコノミスト、ジョシア・パルデデ氏は、インドネシアは先進国に取って代わり、人口統計学から見て、人口が拡大する大きな可能性を秘めており、それが国内総生産拡大の引き金の一つになる、として「インドネシアは世界の経済革命の一つになると確信している」と12日コメントしている。

PwCの予測は新興市場の人口拡大が前提となっており、人口増大に限界がある欧州や米国よりも益々経済は拡大していくという。ただ、ジョシア氏は、世界第4位の経済大国達成には、インドネシアは、PwCが予測しているように、2030年に” GDP in PPP” (購買力平価に基づくGDP)が約5兆米ドルに達することが必要であり、かつ「成長を加速させ、持続可能な成長を維持するために国内産業、特に製造業や農業、労働集約型産業の生産性を引き上げることが必要である」と指摘している。

そして、具体的には、年平均0.6%の人口の増加率、国民一人当たりの所得年平均3.1%の拡大、そして経済成長率毎年6-7%を維持することにより” GDP in PPP” で10兆米ドルを達成するという。

(参考)PwCによる予測GDPの世界順位

	2016年	2030年	2050年
1位	中国	中国	中国
2位	米国	米国	インド
3位	インド	インド	米国
4位	日本	日本	インドネシア
5位	ドイツ	インドネシア	ブラジル
6位	ロシア	ロシア	ロシア
7位	ブラジル	ドイツ	メキシコ
8位	インドネシア	ブラジル	日本
9位	英国	メキシコ	ドイツ
10位	フランス	英国	英国

5) 税務総局租税特赦終了控え 3つの新税制措置を準備

財務省税務総局は、本年3月末の租税特赦プログラム終了を控えて、あらたな徴税の武器として3つの税制措置を準備しているという。

「我々は、税制改革に引き続き取り組んでいく方針であり、具体的には次の3つの実施を予定している。即ち、租税特赦法の第18条の実行、銀行顧客データへのアクセスの簡素化プログラムの実施、そして納税者への納税業務サービスの改善プログラムの実施」と13日、税務総局のケン・ドウユギアステアディ総局長は記者会見で語った。第1の租税特赦法第18条規定の実行については、租税特赦プログラムに参加しなかった納税者、あるいは参加したが事実通り報告をしなかった納税者は、次のような帰結に直面することになるという。即ち、租税特赦プログラムに参加したが、その後、SPH(資産報告書)で報告されていなかった資産が見つかった場合、その資産は、収入として見なし、通常の所得税を課すとともに、制裁金として支払不足分の税金の200%を徴収する。

一方、租税特赦プログラムに参加しなかった納税者に、SPT(年次確定申告書)で報告されていなかった資産が見つかった場合、その資産は収入と見なし、現行の規定に基づく所得税と制裁金が課徴される。第2の銀行顧客データへのアクセスの簡素化プログラムは、税務総局(DJP)と金融サービス庁(OJK)が銀行電子秘密データ開示アプリケーション(Akasia)を立ち上げるもので、これにより、銀行顧客のデータを税務総局と金融サービス庁が迅速にチェックし、必要な措置を迅速、かつ容易に取ることができる。

これまで、銀行顧客の詳細データ取得と対応措置を取るまで平均239日要していたが、このシステムにより、30日以下に短縮できるという。このシステムは本年3月1日から導入される予定そして3つ目の納税業務の改善については、税務総局は、電子フォーム(e-form)を立ち上げて、電子ファイル(e-filing)業務サービスの改善を目指すという。e-formにより、納税者は、SPTをオフラインで記入し、作成完了後、税務総局のシステムにオンラインで電子申告できることとなる。

6) 産業界非関税障壁による国内市場保護を政府に訴え

産業界は、国内市場を保護するために、政府はもっと非関税障壁を活用すべきと訴えている。これは、インドネシア経営者協会(Apindo)のハリヤディ・スカムダニ(Hariyadi Sukamdani)会長が語ったもので、「政府はインドネシアの国内市場をもっと強力に保護すべきである。我々はもっと国内産業を強くしなければならない。政府はこの問題に真剣に取り組むべきである」という。同会長はまた、国産品で十分まかなえる市場を侵食している輸入品全てに対して、国内への流入を困難にすべきであって、国産品製造のための原材料の輸入を困難にしたり、国内市場の需要をまだ十分に満たしていない食糧の輸入を妨げるような措置を政府はとるべきでないと訴えている。

ただ、ハリヤディ会長は、導入すべき規制はWTO(世界貿易機構)の規定に違反しないことを前提に検討することが必要で、「私は、非関税障壁の範疇での規制を提案したい」として、例えば、先進国は様々な非関税障壁を多く導入しているという。

これより先、アイルランガ・ハルタルト(Airlangga Hartarto)工業大臣によれば、インドネシアが導入している非関税障壁の件数は、輸入の規制だけでなく輸入の緩和も含めて、わずか272件のみで、先進国と比較すれば非常に少ない、例えば、米国は6,805件、EUで4,780件、中国でも2,194件も導入しているという。これらの規制は、色んな方法を利用しており、例えば、反ダンピング法、貿易の安全措置、輸入割当、輸出奨励補助、スタンダード(規格)などで、工業大臣は、「先進工業国においては、非常に保護主義的ではあるが、しかし関税による保護ではない。彼らは、非関税障壁を活用している。最も多く適用している保護分野は農産物である」という。

7) 1月の二輪車輸出 2.8万台ヤマハはホンダの2倍

2017年1月のインドネシアの二輪車国内販売は473,879台で、ホンダが78%を占めて断然トップであるが、輸出については、残念ながらヤマハに後塵を拝している。インドネシア二輪車工業会(AISI)の発表によれば、2017年1月の輸出台数は28,406台。このうち、ヤマハが16,620台でトップ、2位ホンダの8,178台の2倍を占めている。

面白いことに、第3位には、国内販売では僅か100数台余りのインド系のTVSが2,197台で、スズキやカワサキよりも上位にきていることである。輸出の車種別では、最も多いのがスクータータイプで14,194台。アンダーボーンタイプは7,201台、スポーツタイプが7,011台でこの二つはほぼ同数となっている。

メーカー5社の2017年1月の輸出台数は下記の通り(カッコ内はシェア)：

2017年1月輸出台数

ヤマハ	16,620台(58.5%)
ホンダ	8,178(28.8)
TVS	2,197(7.7)
スズキ	1,131(4.0)
カワサキ	280(1.0)
合計	28,406台

8) ジャカルタ州知事選アホックとアニス両氏の決戦投票

2月15日行われたジャカルタ州知事・副知事選挙の投開票状況について、世論調査機関による開票速報(クイック・カウント)によれば、15日夕刻時点で、バスキ・チャハヤ・プルナマ(Basuki Tjahaja Purnama、通称アホック Ahok)-ジャロット・サイフル・ヒダヤット(Djarot Saiful Hidayat)ペアは得票率第1位、第2位はアニス・バスウェダン(Anies Baswedan)-サンディアガ・ウノ(Sandiaga Uno、通称サンディ Sandi)ペア、そして第3位がアグス・ハリムルティ・ユドヨノ(Agus Harimurti Yudhoyono)-シルビアナ・ムルニ(Sylviana Murni、通称シルビィ Sylvi)となっている。世論調査5機関の開票速報値(得票率)は下記の通り；

1. コンパス(Litbang Kompas)：

- 立候補登録番号 ①アグス-シルビィ組17.37%
②アホック-ジャロット組42.87
③アニス-サンディ組39.76

2. シルス・ネットワーク(Cyrus Network)：

- 立候補登録番号 ①アグス-シルビィ組17.0%
②アホック-ジャロット組43.9
③アニス-サンディ組39.2

3. ポルマーク・インドネシア(Polmark Indonesia)

- 立候補登録番号 ①アグス-シルビィ組19.1%
②アホック-ジャロット組41.2
③アニス-サンディ組39.7

4. LSI(Lingkaran Survei Indonesia)

- 立候補登録番号 ①アグス-シルビィ組16.9%
②アホック-ジャロット組43.2
③アニス-サンディ組39.9

5. SMRC(Saiful Mujani Research & Consulting)

- 立候補登録番号 ①アグス-シルビィ組16.7%
②アホック-ジャロット組43.1
③アニス-サンディ組40.2

1位のアグス-ジャロット組の得票率が過半数に達していないことから、1位と2位の決戦投票があらためて行われることとなる。

上記はいずれも、調査機関のクイック・カウントであって正式なものではない。正式開票結果は選挙管理委員会(KPU)から後日発表されるが、アグス-シルビィのペアは、3位にほぼ間違いないと見られ、第1回投票で敗退がほぼ確定し、アホック-ジャロットとアニス-サンディのペアが決戦投票で争うこととなる。アグス氏は15日夜、記者会見を行って、すでに敗北宣言をおこなった。決戦投票では、アグス-シルビィの支援者の票の行方が結果を左右することとなる。

正式開票集計の作業スケジュールは、

2月16－22日クチャマタン(Kecamatan、郡)単位での集計確認

2月22－25日区単位での集計確認

2月25－27日州単位での集計確認

憲法裁判所への不服の申し立て期限3月4日

不服申し立てがない場合、3月4日に選挙結果の正式決定が行われる。同時に、4月19日の決戦投票の実施が決定される。

9) 専門家分析ジャカルタ知事選のアグス氏の敗因

エトノマーク・コンサルティング(ETNOMARK Consulting)の創業者で、ブランドとエスノグラフィー(Brand & Ethnography)調査の専門家であるアマリア・マウラナ氏は、ブランディングというのは認識形成により始まるが、同時に真に住民との意思の疎通が相互にできたときにそれが証明されることになるもので、行動が本当に期待通りであるかどうか、それが証明されて初めて、マーケティング用語でいう「決定的な瞬間」(Moment of Truth、真実の瞬間)と言える述べ、選挙運動での「どぶ板選挙活動」(aksi bluskan)というのは、その前に意思の疎通があって、その延長上の行為として評価されるが、それなしにゼロから認識を形成できるものではないという。

同氏は、候補者3組の中で、アホック-ジャロット(Ahok-Djarot)組が最も有利であったと述べている。というのは、現職であったことから、彼らは、住民との意思の疎通、交流が最も長く、かつ頻繁であったからだ。

一方、アニス(Anies Baswedan)氏の人物像については、アマリア氏によれば、同氏がジョコウィ氏の大統領選挙対策本部メンバー(広報担当)になり、その後ジョコウィ政権の教育文化大臣になった時にすでに多方面へのエクスポージャーによりイメージが形成されていた。「アニス氏のブランド・イメージは、若くて大いなる意欲を持った、学識のある、礼儀正しく、家族を大事にする、そして明確で行動力のあるビジョンを有する人物として認識されている。住民の場に駆けつけるとどぶ板選挙活動は、すでに構築された”決定的な瞬間”の延長である」と強調している。いくつかのブランド・コンサルティング企業や調査機関は、「住民との意思の疎通や交流面から見れば、アグス(Agus Harimurti Yudhoyono)-シルビィ(Sylviana Murni)ペアがこの点が最も弱かった。というのは、この候補ペアは、知事候補選定の段階で突然初めて現れただけである」という。

アマリア氏は、有権者にとっては、アグス-シルビィがどのような候補者なのか認識、把握するための時間が必要である。シルビィはすでに以前住民との交流の場にいたけれども(ジャカルタ州議会議員や知事補佐官などを歴任)、住民の認識には相反したものがあつたと指摘している。

10) 空港でのキム・ジョンナム暗殺事件イ人女性実行犯

イ政府、イ人女性シティ・アイシャは罠にはめられた犠牲者＝北朝鮮の重要人物のマレーシアでの殺人に関わった容疑をかけられているインドネシア人女性のシティ・アイシャ(Siti Aisyah)の行為は謎に包まれている。シティ・アイシャ(25歳)は、マレーシア警察当局に容疑者として拘束されていて、駐マレーシアのインドネシア大使館は、いまだ彼女に面会できていないが、アイシャは、どうも暗殺シンジケートの罠にはまった疑いがでてきているという。

アイシャは、北朝鮮の最高権力者金正恩(Kim Jong Un)の義理の兄である金正男(Kim Jong Nam)が、2月13日、マレーシアのクアラ・ランプール国際空港出発ロビーで強力な毒性の化学溶液を浴びせられ、殺害されたあと、逮捕されたが、この殺人の背後には北朝鮮の工作員の存在が浮上してきている。

中国のニュースサイトによれば、シティ・アイシャは、クアラ・ランプールのナイトクラブで、働いているときに、一人の男の接触を受け、100米ドルでビデオのリアリティショー(Reality Show、悪ふざけをする動画の類で、日本のドッキリ動画のようなもの)のロケに出てくれるよう勧誘を受けた。彼女は、その人物のことは知らなかったが、金が必要でもあったことから、誘いに応じた。金正男の殺人計画のことなど全く知らなかった。

ユスフ・カラ(Jusuf Kalla)副大統領も、シティ・アイシャは、実際には、今回の殺人事件の犠牲者である、として「リアリティショーというのは、人々がメディアで一般に良く見て知っている。通常、隠しカメラや、遠く離れた場所から撮っている。従い、彼女は不審に思わなかったのであろう。彼女は、畏にはめられた犠牲者である」とコメントしている。

シティ・アイシャは、西ジャワ州セラン(Serang)の田舎の村出身で、小学校を出たあと中学校には進まず、14歳の時にジャカルタに出稼ぎに出た。2007年、西ジャカルタのアンケ(Angke)にあった衣服工場に就職した。翌2008年、工場のオーナーで中国系インドネシア人のアキオン(Akiong)さんの息子アジュン(Ajun)さんにみそめられ結婚した。直ぐに男の子リオ(Rio)をもうけた。その後、2010年にアイシャ夫婦はマレーシアに移った。そしてその2年後2012年に、アイシャの浮気が原因で離婚し、夫のアジュンさんだけがインドネシアに戻った。子供は夫が引き取った。アイシャは、事件の前の1月にセランの田舎の実家に戻っていた。実家では家族及び隣人たちに、日本で放映されるリアリティショー番組のマレーシアでのロケに勧誘されたことを話していた。アイシャの甥のイクバルによれば、「アイシャは、今やっているリアリティショーに大きな期待を抱いていた。プロデューサーはアイシャに、リアリティショーがうまくいけば北朝鮮で広告のモデルの仕事に約束していた。2月末あるいは3月にはプロデューサーに連れられて北朝鮮に行くと言っていた」という。

11) イの消費者信頼感指数 2ポイント低下も世界4位

ニールセン(Nielsen)による最新の消費者信頼感調査によれば、2016年第4四半期のインドネシアの消費者信頼感指数は120で、前期(2016年第3四半期)の122からは2ポイント低下したものの、依然世界第4位のポジションにある。最も信頼感指数が高いのは、インドで135、次いでフィリピン132、米国の123で、ベトナムの112よりは上位にある。ニールセンの消費者信頼感調査は、2016年10月31日から11月18日の間、世界63カ国の3万人強の消費者にオンラインで行われたもので、一般の人ではなくインターネット利用者に対して行われた意識調査である。調査結果では、二つの指標が低下したことがインドネシアの消費者信頼感指数の低下の原因になっているという、即ち、向こう12ヶ月の個人の資金状況について楽観しているかどうか、という点と、向こう12ヶ月の購買意欲がどうであるかの2点で、前者の項目に対する評点は81で前回(2016年第3四半期)よりも3ポイント低下、後者の項目の評点は59で前回より1ポイント低下したという。また、向こう12ヶ月の雇用について楽観しているかどうかについては、68の評点で前回と同じで安定していると言う結果であった。

一方世界的には、米国の消費者信頼感指数が前回より17ポイントの大幅上昇で123、これは、景気の回復と雇用機会の増加、加えて大統領選挙の結果によるものという。EUでは、消費者信頼感指数が上昇したのは34カ国中26カ国、アジア・パシフィック地区では、14カ国中10カ国が上昇、アジアで上位にある国はインド、フィリピン、インドネシア。ラテンアメリカではブラジルが11ポイント上昇してトップ。アフリカ・中東では、エジプトとサウジアラビアがいずれも二桁の下落となったことから全体で平均5ポイント低下した。

12) インフラ整備国家予算使わない資金調達スキーム導入

政府は、インフラ整備プロジェクトへの資金調達につき、新たなスキームを打ち出した。これは、PINA (Pembiayaan Investasi Non-Anggaran Pemerintah、国家予算を使用しない融資)と称されるもので、国家予算に依

存せずに、年金ファンドや生保の資金、その他長期融資資金からインフラ整備事業に資金調達するというスキーム。

バペナス(Bappenas、国家開発企画庁)のバンバン・ブロジヨネゴロ(Bambang Brodjonegoro)長官によれば、PIN Aスキームを適用するプロジェクトとして総額約570兆ルピアを計画しており、この内訳は、インドネシア全国の高速度道路案件に300兆ルピア、トゥバン(Tuban)、ボンタン(Bontang)、バリックパパン(Balikpapan)の3カ所の石油精製プラント案件に200兆ルピア、残り70兆ルピアは、港湾建設(政府は先に、全国7カ所の港湾を国際ハブ港にする計画発表している)で、本年は、少なくとも3件のフィナンスを確定させる予定という。

本年については、国営企業がまずこのスキームを活用することを推進していく予定だが、このスキームが民間投資家にも商業ベースに乗る魅力のあるものにデザインしていくことが重要で、国営企業と民間企業がいずれもインフラ整備プロジェクトに積極的に取り組むことを期待しているという。これまで国家予算からの資金調達によるインフラ整備が主体であったが、国家予算だけでは限界があり、国内外を問わず、年金ファンドや生保などの比較的眠っている長期資金を活用することにより、民間企業のインフラ投資が促進されることが期待されている。

13) KPPU ホンダとヤマハに価格カルテルで制裁金

KPPU(事業競争監視委員会、訳者注:日本の公正取引委員会に当たる独立行政機関)は20日、ヤマハ・インドネシア・モーター・マニュファクチャリング社(YIMM)とアストラ・ホンダ・モーター社(AHM)が、不正事業競争法(法律第5号/1999、いわゆる独占禁止法)に違反する行為を行ったとして制裁金を課すことを決定した。

これは、20日開かれたKPPU評議会において正式に決定されたもので、YIMMとAHMの両社は、2012-2014年の間、スクータータイプの110cc-125ccの二輪車の価格協定を行って不当に販売価格を釣り上げたとして、法律第5号/1999第5条に違反する行為であると認定され、YIMMには250億ルピア(約2億1千万円)、AHMには225億ルピア(約1億9千万円)の制裁金を課すことが決定された。

YIMMの制裁金額が多いのは、捜査にあまり協力的でなかったこと及びデータを改ざんしたとして50%加算されたもので、一方、AHMは捜査に協力的であったとして10%減額されたものという。なお、罰則規定では、最低10億ルピアから最大250億ルピアとなっている。

YIMMとAHM両社は、KPPUの決定を不服として決定通知を受けてから14日以内に裁判所に提訴する権利がある。(ホンダ、ヤマハ共に裁判所に不服の申し立てを行う予定という)

14) 二輪車工業会業界の価格カルテルあり得ないと

インドネシア二輪車工業会(AISI)は21日、ヤマハ・インドネシア・モーター・マニュファクチャリング社(YIMM)とアストラ・ホンダ・モーター社(AHM)が価格決定にあたり協定を行うことなど全くあり得ないと言明した。これは、KPPU(事業競争監視委員会)が20日、YIMMとAHMが価格協定を行い、不正事業競争法(法律第5号/1999)第5条に違反したとの決定を行い、制裁金を課したことを受けてAISIIがコメントしたものだ。

グナディ・シンドゥウイナタ(Gunadi Sindhuwinata) AISI会長は、企業の役員がゴルフ場で会うことを価格協定であると決めつけることはあまりに短絡的であるとして、「コンペティターとして、相手の会社の動きを観察するのは当たり前のことであり、ゴルフに参加して価格について探ることも当然のこと。コンペティターが、例えばAという価格を設定しているのがわかれば、自分たちはAプラスの価格を設定するだろうか」と疑問を呈している。海外の産業界では、価格カルテルには極めて関心が強いことから、KPPUの判定報道は、今後、国際市場、特に輸出市場に伝えられ、悪影響が出てくる懸念されるという。

一方、元KPPU委員長のストウリスノ・イワントノ(Sutrisuno Iwantono)氏は、誤ったカルテル判定は、インドネシアの投資環境を悪化させることになるため、KPPUは慎重に対処すべきである。というのは、外国投資が減り、その結果、失業者が増えることになりかねないとコメントしている。

15) ベトナムインドネシアからの自動車輸入が急増

ベトナムは、ここ2ヶ月インドネシアからの自動車、特に乗用車の輸入が急速に増加しているという。ハノイのインドネシア大使館によれば、2017年1月のベトナムのアセアンからの自動車輸入は、前年同月比230%もの大幅な増加になっているという。この背景として、ベトナム自動車工業会(VAMA)は、乗用車の需要増とともに、9人乗り以下の自動車のアセアンからの輸入関税が、これまでの40%から10%引き下げられ30%となった点をあげており、本年のベトナムの自動車販売は、前年より約10%増加すると予測している。このような流れの中で、インドネシアからのベトナムへの自動車輸入も急増、2017年1月は、1,823台で、金額にして3,500万米ドルを記録した。昨年1月のインドネシアからの輸入はわずか1台、金額1万米ドルであった。インドネシアからの車種の多くは、トヨタのイノーバとフォーチュナーという。

インドネシア以外のアセアンからの輸入は、タイから1,585台、金額3,100万米ドルで、前年比55%の増加。ベトナム国内の自動車販売台数は、2016年通年304,427台で前年2015年の245,000台から24%の増加となっている。上記のうち、乗用車が182,347台、商業車が106,347台。また、2016年にベトナムが輸入した自動車は計115,000台、主な輸入相手国は、タイが最大で34,336台、インド22,000台、韓国20,204台、中国10,989台、インドネシア3,884台、米国3,442台、ドイツ3,251台。

インドネシア大使館によれば、ベトナムの自動車市場は年々拡大している一方で、国内の自動車産業は海外からの投資誘致が進まず、それほど発展していない。他方、アセアン域内からの完成車の輸入税は、これまでの40%から10%引下げられ2017年は30%となった。2018年にはアセアン域内からは輸入税ゼロになる見込みであることから、インドネシアにとっては、ベトナムへの完成車の輸出チャンスが非常に大きいとコメントしている。

16) 本年イの自動車販売経済回復で商業車がリード

本年の自動車販売は、インドネシアの経済が回復基調にあることから、昨年より向上くと予想されている。「2015年から2016年前半までは、景気が悪かったため、自動車販売も落ちていたが、昨年後半以降年末にかけて景気回復の兆しが見えてきた。本年に入り1月の経済も改善している」と20日、インドモビル・スクセス・インターナショナル(PT.Indomobil Sukses Internasional)のユサク・クルトウィジヨ社長は述べ、景気が回復している要因の一つはコモディティで、商品市況が上昇し始めているという。

従い、経済成長は昨年より加速すると予測され、今年の自動車販売は、商業車はもちろん乗用車も昨年より増加することが期待される、として「すでにトラックの販売が現実が増えてきている。経済が回復してくれば、まずは商業車が先行して販売が増え、そして乗用車へとつながっていく。これが通常のパターンである」と述べている。

17) 漁港魚市場の近代化日本の専門家招きワークショップ

海洋水産省は、日本の近代的な魚市場運営のノウハウを導入するために、漁港及び魚市場マネジメントに関するワークショップに日本の専門家を招聘する。来訪する専門家は、ミカミ・ノブト博士、山尾政博教授、そしてスギヤマ・マサノリ氏の3人。ワークショップでは、日本の静岡県沼津市における漁港・魚市場の施設運営とそこで現在実施されている冷凍サプライチェーン・システムに関して、生産性の向上を目的に意見交換が行われる。このシステムは、漁港の施設を効率的に管理運営するために必要とされているもの。

海洋水産省のシャリフ・ウィジャジャ次官は、インドネシアにとって今回の会談は、この分野の専門家と情報交換し、漁港と魚市場の運営の技術とノウハウ、経験を吸収するいい機会である、として「この機会に、様々な技術と経験を有した日本の専門家から貴重な情報を聴取し、日本の漁港と魚市場がどのようにうまく運営されているのかを学び、そして、それを2017年の海洋水産省の最重要プログラムである水産センターの近代化推進のために役立てたい」と24日記者会見で語った。本年、海洋水産省は、インドネシアの5カ所で、漁港と魚市場の近代化に取り組む予定であり、かつ12カ所に海洋水産統合センターの建設を計画している。

18) 工業省技術高校と産業界の協力体制を推進

政府は、技術高校(SMK)と産業界とのリンクとマッチングのシステム導入を推進している。これは、産業界のニーズに合った技術人材を育成することを意図したもの。現在、政府は東ジャワ地域でこのシステムを導入し、年間75,000人の技術労働者の育成を目指している。今後、これを、西ジャワ及び中部ジャワへと拡大していき、年間で175,000人の技術労働者を育てる計画である。

「現在、産業界の競争はますます激しくなっている。工業省としては、各企業が産業競争力強化の一環として、教育と職業訓練を通じて労働者の能力向上に取組みことを期待している」と20日、工業省のハリス・ムナンダール次官代行は語った。

技術労働者の確保と能力向上への取組みは、民間企業自身も自ら行っている。国内自動車メーカー大手のトヨタ・モーター・マニファクチャリング・インドネシア(TMMIN)は、人材の技術と質の向上は非常に重要な要素であるとして、「インドネシアには1億人もの豊富な労働者がいる。しかし、スキルドワーカーが極わずかであるため、産業界にとっては、教育と訓練が重要な課題である」とTMMINの総務担当役員ボブ・アザム氏は述べ、カラワン地区に工場を有するトヨタとしては、将来同社で採用するための若い労働者の教育と訓練の一つとして、カラワン周辺の高校生に対して実習生プログラムを実施しているという。

インドネシアの労働者の賃金は安い、一方、生産性も非常に低い、という実情に対して、企業にとっては賃金の安さよりも生産性の高さをより重視しており、そのために教育と訓練は非常に重要である、として「人材育成について三者の協力が必要である。即ち政府、民間企業、そして学校」と強調している。

中央統計局(BPS)のデータによれば、2016年の就労人口は1億2,064万人、このうち、製造業分野の労働者は1,597万人、そして西ジャワ州がそのうち389万人(24.93%)を占めて最大、次いで中部ジャワ州の321万人(21.16%)、そして東ジャワ州の294万人(18.46%)となっているという。

19) 日本地理空間情報分野の協力事業をイに呼びかけ

日本は、準天頂衛星システム(QZSS: Quasi-Zenith Satellites System)を活用した地理空間情報(Geospatial Information)分野における協力事業を、インドネシアに呼びかけた。これは、20日ジャカルタで開催された第12回アジア太平洋セミナー(訳者注:公益財団法人国際研修交流協会、ACT、が主催するアジア太平洋地域における環境やエネルギー問題を話し合うセミナー)において、日本の新藤義孝国会議員が演説の中で語ったもの。

QZSSは、日本が推進している衛星を使ったGPS(Global Positioning System)で、探索する物体を5センチメートルの正確度で位置情報が取得できるという。このプロジェクトは2017年中に3基の衛星を打ち上げて完了する予定で、すでにシンガポール及びオーストラリアと先行して協力事業を行っている。

オーストラリアでは、農園でのトラクターのオペレーションにこの地理空間情報システムが活用されており、またシンガポールでは、ERP(電子道路課金システム)に導入されている。このシステムはまた、日本では、津波とその影響のモニタリングに活用されているという。新藤氏は、地理空間情報ビジネスの規模は2020年には5,130億米ドル規模に拡大すると言われており、この衛星システムを関係者みんなで活用しようと呼びかけた。

インドネシアの地理空間情報機関(BIG)のハサヌディン・アビディン長官によれば、「インドネシアでは現在、地理空間情報システムはまだ十分に活用されていない。インドネシアでは、この分野の関係企業は92社あるが、そのうち65社はプライマー・インフォメーションの企業である。シンガポールではすでに300社以上ある。非常に大きい市場規模の可能性を秘めたインドネシアでは、この分野の重要性がまだ十分認識されていないため、シンガポール資本に飲み込まれてしまう恐れがある」と指摘している。

ジョコ・ウィド大統領は、地理空間情報の一つに集約した地図作成プログラムを2019年までに完了するよう、昨年大統領令を通じて指示した。カリマンタンの地図は昨年出来上がり、今年はスラウェシ、スマトラ、来年はパプアとマルク、そして2019年にジャワの作成を終える計画となっている。ハサヌディン氏は、「インドネシアは地理空間情報分野における情報技術の向上と人材の育成について、日本と協力して行うことが必要である」と強調している。

20) KPK 大統領の義弟を贈賄事件に関与で取調べ

汚職撲滅委員会(KPK)は、財務省租税総局の税務調査官ハンダン・スカルノに対する贈賄容疑事件で、ジョコウィ大統領の義弟であるアリフ・ブディ・スリスティヨ(Arif Budi Sulistyyo)氏にひそかに事情聴取しているという。アリフ氏はすでにKPKの捜査官から説明を求められていたが、同氏の事情聴取がスケジュールの中に記載されていなかったことから、報道陣の注目から免れていたことが問題になっている。同氏は、EKプリマ・エクスポート・インドネシア社(PT.EK Prima Ekspor Indonesia)が抱えている税務問題を解決するために、ハンダン調査官に19億ルピ

アを渡した疑いもたれている。アリフ氏の名前は、EKプリマ社の役員ラマパニッカー・ラジャモハン・ナイルの起訴状の中に記されていたもの。

KPKは、アリフ氏がEKプリマと税務総局の仲介役を行った疑いで事情聴取していることを認めた。EKプリマはPMA企業で、2015-2016年度に、超過納税の還付やVAT(付加価値税)の還付などいくつかの税務問題をかかえていて、その解決のために、ラジャモハンが税務総局の何人かの職員に協力を要請していたもので、その一人がジャカルタ地域税務局のムハマド・ハニフ局長であった。起訴状の中で、アリフ氏がハニフ局長と懇意で関係が良かったことや、EKプリマの件でケン・ドウユギアスティアディ(Ken Dwijugasteady)税務総局長とも面談していることが記されている。KPK捜査官はアリフ氏とハニフとの関係を明らかにする模様。驚くべきことは、アリフ氏は、ラカブ・スジャトラ社(PT.Rakabu Sejahtera)のオペレーション役員で、ジョコ・ウイドド(Joko Widodo)大統領の義弟であるということ。同氏はジョコウイ大統領のイリアナ(Iriana)夫人の弟である。(ラカブ・スジャトラ社はジョコウイ大統領が設立した家具製造会社で、長男のギブラン・ラカブミン氏が現在同社のコミサリス。また、同社の株主の一人は、海事担当調整大臣のルフト・パンジャイタン氏でもある)

21) イの個人投資家の大半定年後の生活設計が不十分

インドネシアの個人投資家は大きなリスクを有している。というのは、定年退職後に備えた資金の準備をしていないからだという。これは、マニユライフ生命インドネシア(PT.Asuransi Jiwa Manulife Indonesia)が行ったマニユライフ個人投資家心理指数(MISI)調査によるもの。ほとんどすべての回答者が、定年後も今と同様の生活様式が維持できる、あるいはそれどころか、よりよい生活ができると信じていて、いずれ自分の貯金が次第に減って、最後にはお金に困窮してしまうとは思っていないという。

調査結果によれば、71%の個人投資家が、色んな投資により必要な資金が確保できると確信しており、さらには、10%の人は必要以上の資金が確保できると信じている。逆に、定年後の資金が無くなっていくのではとの懸念を持っている人はわずか19%で、目標の貯蓄を達成できた人でも、彼らは将来の資金を大事にする十分な手立てをおこなっていないという。

定年後の資金の必要性を、子供の教育資金に次いで2番目に優先順位をおいているにもかかわらず、個人投資家のほぼ1/4(24%)の人は、貯蓄の僅か10%足らずしか定年後の資金として確保していない。

現在、月平均400万ルピアの生活をしている人を例にとると、57%の個人投資家は、定年後の資金としてせいぜい1億ルピアが貯金できればいいと思っているが、しかしこの金額では2-3年間で底をついてしまう。「インドネシアの個人投資家が自分の将来に備えて準備するのに熱心であることは嬉しいことであるが、快適な退職後の生活のためには、時間をかけた適切な生活設計が必要である。残念なことに、速攻性のある方法はない、早くから健康に関わる費用や家族に対する責任等を含めた将来の必要費用につき現実的にならなければならない」とマニユライフ生命・インドネシアのカルヤディ・プラト氏は指摘している。

MISI調査は、香港、中国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピンにおいてそれぞれ500人にオンラインで行い、インドネシアにおいては、500人に直接対面調査を行った。回答者は、中間層の上の、年齢25歳以上で、生活費に関連した諸々の事柄に決定権を持った人で、今現在、投資商品を有している個人投資家であるという。